

野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第11期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。	
主な投資対象	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け） マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。 内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け） マザーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込配分	み騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
7期(2021年12月6日)	9,691	0	△3.4	△0.07	—	△9.5	—	9.1	2,002
8期(2022年12月6日)	9,469	0	△2.3	0.07	—	△34.3	—	35.2	2,480
9期(2023年12月6日)	7,934	0	△16.2	0.06	—	△23.6	—	24.1	1,976
10期(2024年12月6日)	7,770	0	△2.1	0.20	—	△11.9	40.4	12.4	1,674
11期(2025年12月8日)	7,004	0	△9.9	0.58	—	△13.3	35.7	12.8	1,460

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマークは、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2024年12月6日	7,770	—	—	—	—	△11.9	40.4	12.4
12月末	7,281	△6.3	0.03	—	△7.3	30.8	30.8	7.5
2025年1月末	7,467	△3.9	0.06	—	△17.4	33.1	33.1	17.4
2月末	7,330	△5.7	0.11	—	△23.7	38.4	38.4	22.7
3月末	7,256	△6.6	0.16	—	△17.4	33.8	33.8	17.0
4月末	7,527	△3.1	0.21	—	△4.6	38.4	38.4	4.4
5月末	7,459	△4.0	0.26	—	△7.2	35.3	35.3	7.7
6月末	7,461	△4.0	0.31	—	△2.4	35.6	35.6	3.0
7月末	7,300	△6.0	0.36	—	△15.9	33.5	33.5	14.6
8月末	7,243	△6.8	0.41	—	△16.4	37.7	37.7	16.6
9月末	7,334	△5.6	0.46	—	△20.6	37.6	37.6	21.1
10月末	7,230	△6.9	0.52	—	△7.6	37.9	37.9	7.7
11月末	7,047	△9.3	0.56	—	△12.8	35.1	35.1	13.5
(期末)	円	%	%	%	%	%	%	%
2025年12月8日	7,004	△9.9	0.58	—	△13.3	35.7	35.7	12.8

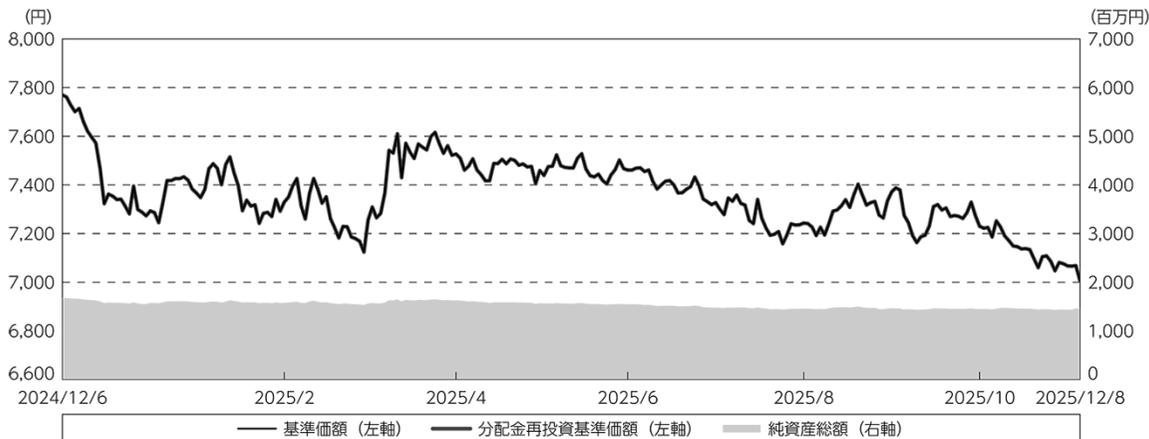
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日本円1ヵ月TIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

<株式部分、為替部分はマイナスに影響、債券部分はプラスに寄与>

- (株式／－) 概ね買い建てていた米国株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたスペイン株、日本株、イタリア株がマイナスに影響しました。
- (債券／＋) 買い建てていた英国債、ドイツ債はマイナスに影響しましたが、売り建てていた日本債がプラスに寄与しました。
- (為替／－) 概ね買い建てていたユーロ、豪ドルはプラスに寄与しましたが、売り建てていた米ドル、概ね売り建てていたスウェーデン・クローナ、機動的にポジションを変更したスイス・フランがマイナスに影響しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、日本を含む世界の先進国株は、2025年4月には、トランプ米政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことを受けて一時大きく下落する場面もありましたが、その後、米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことや米国と各国との関税交渉が進展したこと、AI関連産業への期待が高まったことなどを背景に堅調に推移しました。

債券市場では、日本債は、日銀の追加利上げ観測が高まったことや、高市新政権の経済対策での積極的な財政支出が意識されたことなどから軟調に推移しました。一方、米国債は、2024年12月は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたことなどから下落しましたが、その後は、インフレ懸念の後退や景気減速懸念の高まりなどを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測が高まったことなどから、堅調に推移しました。

為替市場では、米ドルやユーロなどの先進国通貨は、トランプ米政権による相互関税の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから対円で下落する場面もありましたが、世界的な株高などを背景に投資家のリスク選好姿勢が高まったことや、高市新政権の経済対策での積極的な財政支出による財政赤字の拡大が意識されたことなどが円安要因となり、対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

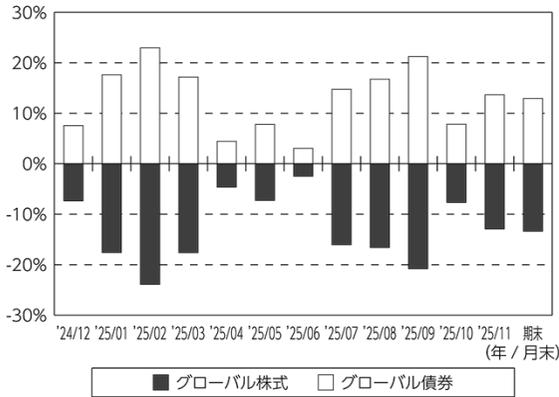
マザーファンド

【グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド】

・期中の主な動き

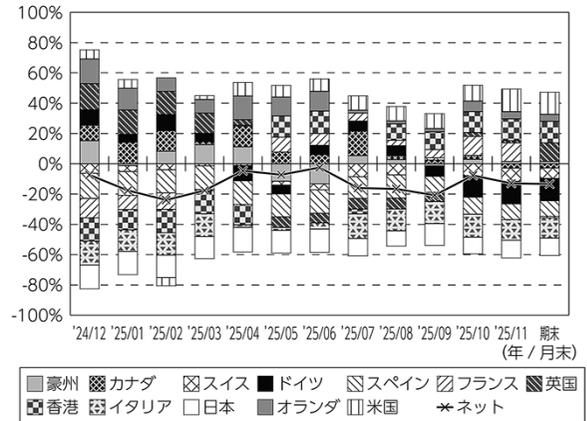
- 【株式】 香港株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、ドイツ株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】 日本債は住宅価格の相対的な低下から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、豪州債はマネーサプライの伸び率の相対的な上昇から魅力度が低下、一部売却しました。
- 【為替】 スイス・フランは貿易輸出額の相対的な増加から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、豪ドルは株式市場からの資金流出懸念から魅力度が低下、一部売却しました。

〈資産別組入比率〉



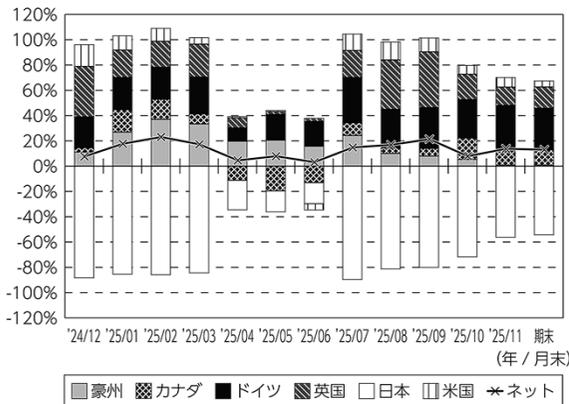
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈国別株式組入比率〉



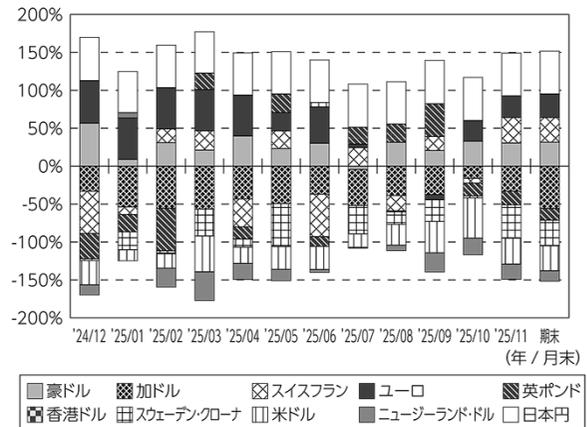
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈国別債券組入比率〉



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈通貨別組入比率〉



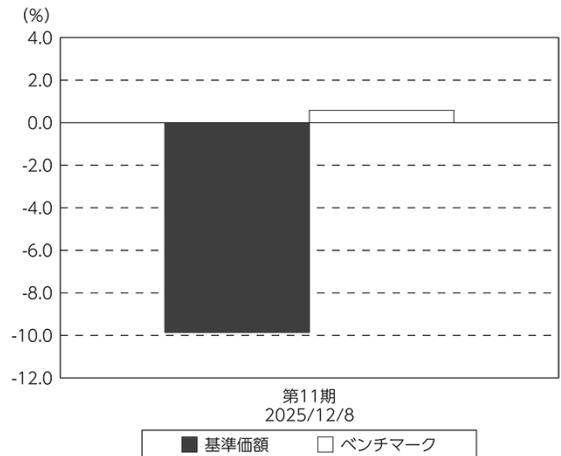
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では10.44ポイントのマイナス
基準価額の騰落率は-9.86%、ベンチマークの+0.58%を10.44ポイント下回りました。

債券部分はプラスに寄与しましたが、株式部分、為替部分がマイナスに影響しました。株式部分では、概ね買い建てていた米国株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたスペイン株、日本株、イタリア株がマイナスに影響しました。債券部分では、買い建てていた英国債、ドイツ債はマイナスに影響しましたが、売り建てていた日本債がプラスに寄与しました。為替部分では、概ね買い建てていたユーロ、豪ドルはプラスに寄与しましたが、売り建てていた米ドル、概ね売り建てていたスウェーデン・クローナ、機動的にポジションを変更したスイス・フランがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第11期	
	2024年12月7日～ 2025年12月8日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	304	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

マザーファンド

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

（注）Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、システマティカ・インベストメンツ社の開発した運用モデルです。

<当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨配分の目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨			
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限	
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)			EUR	-60%	0%	60%	
イタリア	-18%	0%	18%								
スペイン	-18%	0%	18%								
オランダ	-18%	0%	18%								
ドイツ	-18%	0%	18%								
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CHF	-60%	0%	60%	
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)							SEK
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%					GBP
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%	
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%	
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%	
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%	
香港	-18%	0%	18%	(投資対象外)			HKD	0%	0%	0%	
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%	
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%	

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

（注）上記の比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率。

株式の資産合計の欄は、各国の比率（ポジション）をネットで合計した値（ネットポジション）です。債券の資産合計の欄についても同様です。

円短資の欄に100%とあるのは、株式・債券のネットポジションの合計が0%（株式のネットポジションと債券のネットポジションをネットで合計した値が0%）の状態を意味します。

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 73	% 0.995	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.885)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料 （先物・オプション）	9 (9)	0.121 (0.121)	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) そ の 他 費 用 （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	2 (0) (2)	0.028 (0.003) (0.024)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	84	1.144	
期中の平均基準価額は、7,327円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

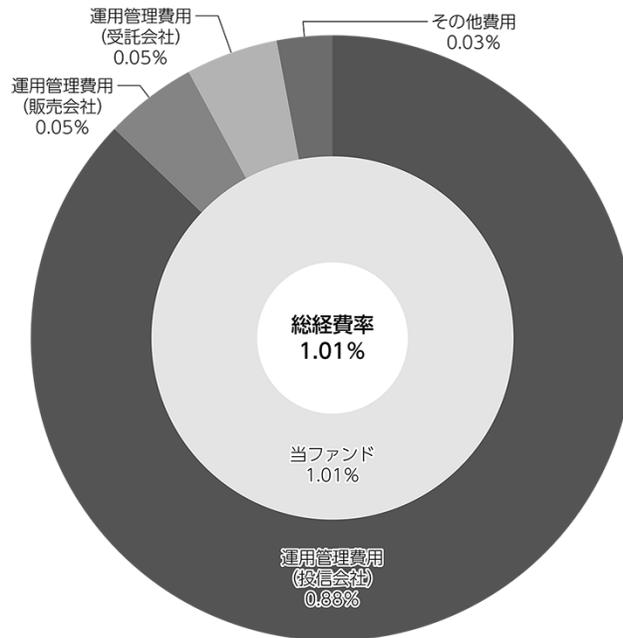
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 163,020	千円 195,550	千口 215,400	千円 262,000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 1,298,538	千口 1,246,157	千円 1,446,415

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千円 1,446,415	% 98.5
コール・ローン等、その他	22,229	1.5
投資信託財産総額	1,468,644	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（585,543千円）の投資信託財産総額（1,550,588千円）に対する比率は37.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=155.24円、1カナダドル=112.26円、1英ポンド=206.95円、1スイスフラン=193.06円、1ユーロ=180.81円、1香港ドル=19.95円、1豪ドル=103.06円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,468,644,841
コール・ローン等	22,228,984
グローバル・アセット・モデル・ファンドマザーファンド(評価額)	1,446,415,559
未収利息	298
(B) 負債	7,883,723
未払解約金	434,991
未払信託報酬	7,424,047
その他未払費用	24,685
(C) 純資産総額(A－B)	1,460,761,118
元本	2,085,719,604
次期繰越損益金	△ 624,958,486
(D) 受益権総口数	2,085,719,604口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,004円

(注) 期首元本額は2,154,918,616円、期中追加設定元本額は316,064,493円、期中一部解約元本額は385,263,505円、1口当たり純資産額は0.7004円です。

○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,797
受取利息	98,797
(B) 有価証券売買損益	△130,434,242
売買益	11,821,155
売買損	△142,255,397
(C) 信託報酬等	△ 15,340,671
(D) 当期損益金(A+B+C)	△145,676,116
(E) 前期繰越損益金	△272,145,191
(F) 追加信託差損益金	△207,137,179
(配当等相当額)	(50,793,783)
(売買損益相当額)	(△257,930,962)
(G) 計(D+E+F)	△624,958,486
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△624,958,486
追加信託差損益金	△207,137,179
(配当等相当額)	(50,961,759)
(売買損益相当額)	(△258,098,938)
分配準備積立金	12,503,384
繰越損益金	△430,324,691

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月7日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	813,198円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	50,961,759円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,690,186円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	63,465,143円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	304円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月8日現在）

<グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド>

下記は、グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド全体(1,265,561千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	530,000 (530,000)	530,000 (530,000)	36.1 (36.1)	— (—)	36.1 (36.1)	— (—)	— (—)
合 計	530,000 (530,000)	530,000 (530,000)	36.1 (36.1)	— (—)	36.1 (36.1)	— (—)	— (—)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国債バスケット（変動利付・利付・国庫短期証券）※	—	530,000	530,000	—
合 計		530,000	530,000	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

**※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 169
	債券先物取引	10年国債標準物	—	799
外国	株式先物取引	AEX	68	—
		CAC40	—	14
		CAN60	—	41
		DAX30	—	217
		FT100	180	—
		FTSE/MIB	—	196
		HANGSENG	208	—
		IBEX	—	150
		SPI200	22	—
		SPEMINI	213	—
		SWISSMKT	—	99
外国	債券先物取引	AU10YR	11	—
		BUNDS	486	—
		CANADA	175	—
		GILTS	245	—
		TNOTE (10YEAR)	69	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2025年3月5日）

作成対象期間（2024年3月6日～2025年3月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を買戻し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		参考指標	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	期中率						
17期(2021年3月5日)	円 15,438	% 2.5	% △0.09	% △0.09	% —	% 5.6	% —	% △5.5	百万円 5,287
18期(2022年3月7日)	15,129	△2.0	△0.05	—	△35.3	—	38.8	3,310	
19期(2023年3月6日)	14,349	△5.2	0.07	—	△38.5	—	38.5	2,696	
20期(2024年3月5日)	13,120	△8.6	0.06	—	△12.0	—	12.4	2,309	
21期(2025年3月5日)	12,223	△6.8	0.30	—	△22.8	37.7	23.6	1,645	

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標は、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりますが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。
参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指標	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰	落率					
(期首) 2024年3月5日	円 13,120	% —	% —	% —	% —	% △12.0	% —	% 12.4
3月末	13,295	1.3	0.00	—	△7.6	4.8	7.1	
4月末	12,762	△2.7	0.02	—	△22.4	15.0	23.1	
5月末	12,700	△3.2	0.04	—	△19.6	36.5	19.0	
6月末	12,683	△3.3	0.05	—	△16.7	36.9	17.5	
7月末	12,931	△1.4	0.07	—	△8.9	—	7.2	
8月末	13,078	△0.3	0.09	—	△1.4	40.1	0.6	
9月末	13,019	△0.8	0.12	—	△5.2	39.0	5.6	
10月末	12,481	△4.9	0.15	—	△16.4	34.5	15.7	
11月末	12,894	△1.7	0.18	—	△17.2	40.1	16.1	
12月末	11,961	△8.8	0.21	—	△7.4	31.2	7.6	
2025年1月末	12,281	△6.4	0.25	—	△17.6	33.4	17.6	
2月末	12,063	△8.1	0.29	—	△23.9	38.8	23.0	
(期末) 2025年3月5日	12,223	△6.8	0.30	—	△22.8	37.7	23.6	

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は、日本円1ヵ月TIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

<債券部分はプラスに寄与、株式部分、為替部分はマイナスに影響>

(株式／－) 買い建てていたドイツ株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたスペイン株、香港株、機動的にポジションを変更したフランス株、売り建てから買い建てに変更したカナダ株がマイナスに影響しました。

(債券／＋) 買い建てていた英国債はマイナスに影響しましたが、売り建てていた日本債、売り建てから買い建てに変更したカナダ債、豪州債がプラスに寄与しました。

(為替／－) 概ね売り建てていたカナダ・ドル、買い建てていた豪ドル、ユーロはプラスに寄与しましたが、売り建てていた米ドル、ニュージーランド・ドル、機動的にポジションを変更したスウェーデン・クローナがマイナスに影響しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2024年3月、欧州株はECB（欧州中央銀行）がインフレ率が一段と鈍化したとの認識を示し政策金利を据え置いたことや、3月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。4月、豪州株は1-3月期CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったことをうけて、早期利下げ期待が後退したことなどを背景に下落しました。5月、米国株は4月の雇用統計において雇用者数が市場予想を下回ったことをうけて早期利下げへの期待が高まったことなどを背景に上昇しました。6月、香港株は4月の小売売上高の速報値が前年同月比で市場予想を下回ったことや台湾情勢をめぐる警戒感などを背景に下落しました。7月、カナダ株は中央銀行が市場予想通りの2会合連続となる利下げを決定したことなどを背景に上昇しました。8月、日本株は円高の進行による輸出関連企業の業績悪化への懸念が強まったことを背景に下落しました。9月、香港株は中国当局が追加の金融緩和策や不動産市場の支援策を打ち出したことを背景に上昇しました。10月、香港株は中国当局が具体的な財政支援の規模を示さなかったことなどから失望感が高まったことを背景に下落しました。11月、米国株はトランプ前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待が高まったことを背景に上昇しました。12月、日本株は日銀による政策金利の据え置きをうけた円安の進行などを背景に上昇しました。2025年1月、ドイツ株は2024年11月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことや、12月のユーロ圏総合PMIの改定値が上方修正されたことなどを背景に上昇しました。2月、香港株は中国の新興企業ディープシークの台頭から人工知能関連のハイテク銘柄に資金が流入したことなどを背景に上昇しました。

債券市場では、2024年3月、ドイツ債はECB理事会において年央の利下げ開始が示唆されたことなどを背景に上昇しました。4月、英国債は4月のPMI速報値が市場予想を上回ったことをうけて、景気回復期待が高まったことを背景に下落しました。5月、日本債は日銀が定例国債買い入れオペにおいて購入額を減額したことなどをうけて金融政策の正常化観測が高まったことなどを背景に下落しました。6月、ドイツ債はECBが政策金利の引き下げを決定したことや、フランスの政情不安の高まりなどを背景に上昇しました。7月、米国債は6月の雇用統計において失業率が市場予想を上回ったことや、6月のCPIが市場予想を下回ったことなどをうけてFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測が強まったことを背景に上昇しました。8月、日本債は日銀副総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことをうけて早期の追加利上げ観測が後退したことを背景に上昇しました。9月、ドイツ債は9月のユーロ圏サービス業PMIの速報値が市場予想を下回ったことなどをうけ、ユーロ圏の景気の脆弱さが意識されたことを背景に上昇しました。10月、英国債は9月の小売売上高が市場予想を上回ったことや、2024-25年度の国債発行額見通しが上方修正されたことなどをうけて金融緩和見通しが後退したことを背景に下落しました。11月、ドイツ債は11月のユーロ圏総合PMI速報値や11月の独Ifo景況感指数が市場予想を下回ったことを背景に上昇しました。12月、米国債はFOMC（米連邦公

開市場委員会)において追加利下げが決定されたものの、2025年以降の政策金利見通しが引き上げられたことなどを背景に下落しました。2025年1月、日本債は円安進行への対策として早期の追加利上げ観測が高まったことや、金融政策決定会合において市場予想通り追加利上げを決定したことを背景に下落しました。2月、米国債は1月の小売売上高が市場予想を下回ったことや、2月のサービス業PMIの速報値が市場予想を下回ったことをうけて景気減速懸念が高まったことを背景に上昇しました。

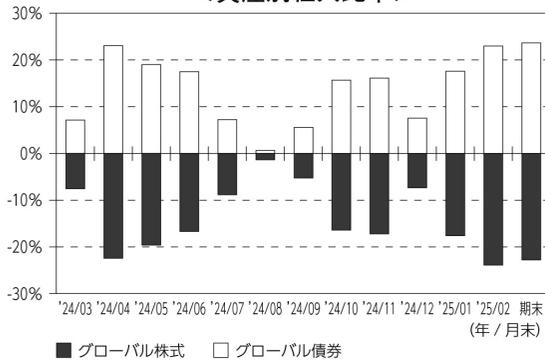
為替市場では、2024年3月、スイス・フランは中央銀行が政策金利を引き下げたことなどを背景に対円で下落しました。4月、ユーロは4月のユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったことをうけて、ECBによる利下げ観測が後退したことなどを背景に対円で上昇しました。5月、ニュージーランド・ドルは中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締め策を継続すると示唆したことをうけて、利下げ開始時期の後ずれ観測などを背景に対円で上昇しました。6月、豪ドルは5月のCPI上昇率が市場予想を上回ったことなどをうけて利上げ観測が高まったことを背景に対円で上昇しました。7月、スウェーデン・クローナは6月のCPIが市場予想を下回ったことなどをうけて、中央銀行が利下げを示唆したことなどを背景に対円で下落しました。8月、米ドルは7月の雇用統計において雇用者数が市場予想を下回ったことからFRBによる利下げ幅が拡大するとの見方が高まり、日米金利差が縮小するとの見方が強まったことを背景に対円で下落しました。9月、スイス・フランは中央銀行が3会合連続で政策金利を引き下げたことや、今後もさらなる政策金利の引き下げが示唆されたことなどを背景に対円で下落しました。10月、米ドルは9月の雇用統計における非農業部門の雇用者数や、9月の小売売上高が市場予想を上回ったことをうけて、FRBによる大幅利下げ観測が後退したことを背景に対円で上昇しました。11月、ユーロは米大統領選でトランプ氏が勝利したことをうけて米国の輸入関税引き上げに対する警戒感が高まったことや、11月のユーロ圏総合PMI速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。12月、米ドルは植田日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見にて早期の追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどを背景に対円で上昇しました。2025年1月、カナダ・ドルはトランプ米大統領がカナダに対して25%の関税を課す方針を示唆したことや、金融決定会合において利下げが決定されたことなどを背景に対円で下落しました。2月、ユーロは欧州への追加関税懸念からリスク回避姿勢が高まったことを背景に対円で下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

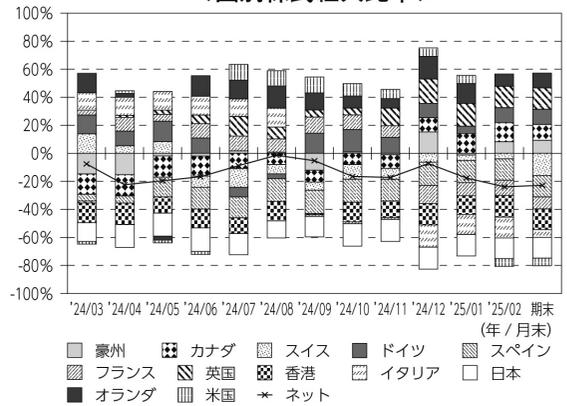
- 【株式】カナダ株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、スイス株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、日本債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。
- 【為替】スイス・フランは株式市場への資金流入期待から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ・ドルは政府支出の相対的な増加から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



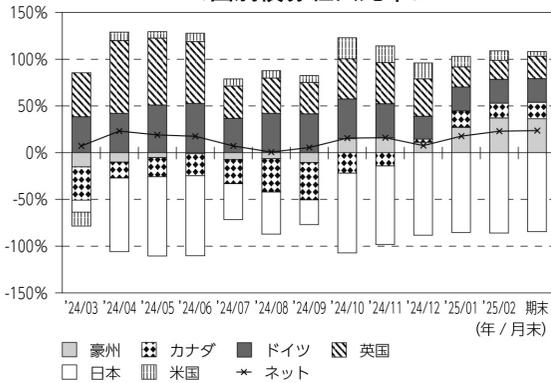
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別株式組入比率＞



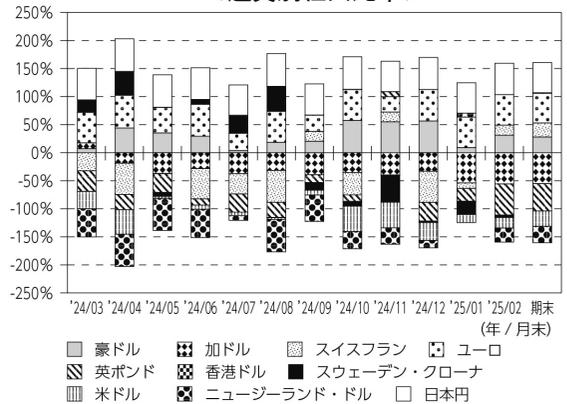
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別債券組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜通貨別組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

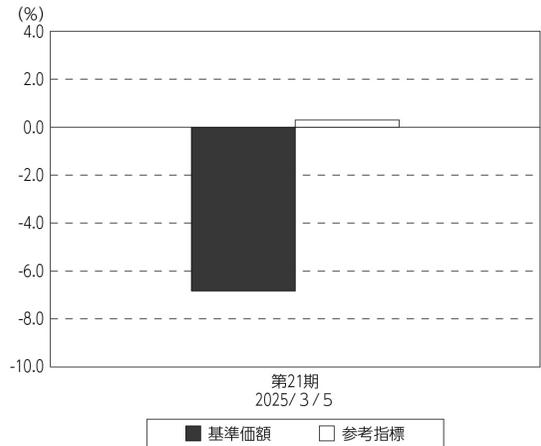
参考指標が+0.30%となったのに対し、基準価額の騰落率は-6.84%となりました。

【主な差異要因】

債券部分はプラスに寄与しましたが、株式部分、為替部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、買い建てていたドイツ株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたスペイン株、香港株、機動的にポジションを変更したフランス株、売り建てから買い建てに変更したカナダ株がマイナスに影響しました。債券部分では、買い建てていた英国債はマイナスに影響しましたが、売り建てていた日本債、売り建てから買い建てに変更したカナダ債、豪州債がプラスに寄与しました。為替部分では、概ね売り建てていたカナダ・ドル、買い建てていた豪ドル、ユーロはプラスに寄与しましたが、売り建てていた米ドル、ニュージーランド・ドル、機動的にポジションを変更したスウェーデン・クローナがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

（注）Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、システムティカ・インベストメント社の開発した運用モデルです。

<当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨			
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限	
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)			EUR	-60%	0%	60%	
イタリア	-18%	0%	18%								
スペイン	-18%	0%	18%								
オランダ	-18%	0%	18%								
ドイツ	-18%	0%	18%								
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	(投資対象外)	CHF	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)							
イギリス	-18%	0%	18%				-90%	0%	90%	GBP	-60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%	
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%	
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%	
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%	
香港	-18%	0%	18%								HKD
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%	
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%	

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

（注）比率は、純資産総額に対する比率。

株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月6日～2025年3月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 17 (17)	% 0.137 (0.137)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	17	0.138	
期中の平均基準価額は、12,679円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年3月6日～2025年3月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 169,570,000	千円 168,951,167

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2024年3月6日～2025年3月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
国内	株式先物取引	TOPIX	—	—	1,257	1,363	—	244	0.877545
	債券先物取引	10年国債標準物	—	—	8,479	7,487	—	1,392	31
外 国	株式先物取引	SPEMINT	808	819	215	165	—	86	4
		CANG60	329	130	954	1,337	184	—	△ 1
		SPI200	504	337	949	998	153	—	△ 3
		FT100	1,564	1,404	30	31	251	—	11
		SWISSMKT	371	659	1,500	1,218	—	262	△ 5
		HANGSENG	33	34	3,740	3,881	—	242	1
		AEX	3,272	3,404	62	62	174	—	△ 5
		CAC40	2,535	2,508	616	539	—	141	2
		DAX30	1,783	1,950	153	146	178	—	12
		FTSE/MIB	996	1,289	677	612	—	90	△ 6
		IBEX	—	—	3,636	3,794	—	249	1
国内	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	1,947	1,853	217	388	83	—	1
		CANADA	645	358	2,061	3,012	287	—	6
		AU10YR	1,126	516	840	1,059	597	—	8
		GILTS	4,840	5,479	—	—	394	—	5
		BUNDS	4,193	4,758	—	—	418	—	△ 1

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月6日～2025年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月5日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	620,000 (620,000)	620,000 (620,000)	37.7 (37.7)	— (—)	37.7 (37.7)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	620,000 (620,000)	620,000 (620,000)	37.7 (37.7)	— (—)	37.7 (37.7)	— (—)	— (—)	— (—)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国債バスケット（変動利付・利付・国庫短期証券）※	—	620,000	620,000	—
合 計		620,000	620,000	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

* ※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 244
	債券先物取引	10年国債標準物	—	1,392
外 国	株式先物取引	AEX	174	—
		CAC40	—	141
		CAN60	184	—
		DAX30	178	—
		FT100	251	—
		FTSE/MIB	—	90
		HANGSENG	—	242
		IBEX	—	249
		SPI200	153	—
		SPEMINI	—	86
		SWISSMKT	—	262
国 内	債券先物取引	AU10YR	597	—
		BUNDS	418	—
		CANADA	287	—
		GILTS	394	—
		TNOTE (10YEAR)	83	—

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 620,000	% 36.5
コール・ローン等、その他	1,077,303	63.5
投資信託財産総額	1,697,303	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（649,872千円）の投資信託財産総額（1,697,303千円）に対する比率は38.3%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.87円、1カナダドル=104.00円、1英ポンド=191.79円、1スイスフラン=168.43円、1ユーロ=159.27円、1香港ドル=19.28円、1豪ドル=93.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,042,316,169
コール・ローン等	297,638,135
公社債(評価額)	620,000,000
未収入金	4,485,387,661
未収利息	3,978
差入委託証拠金	639,286,395
(B) 負債	4,396,341,839
未払金	4,396,341,839
(C) 純資産総額(A-B)	1,645,974,330
元本	1,346,642,758
次期繰越損益金	299,331,572
(D) 受益権総口数	1,346,642,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,223円

(注) 期首元本額は1,760,471,903円、期中追加設定元本額は462,771,717円、期中一部解約元本額は876,600,862円、1口当たり純資産額は1,2223円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA・EW向け)
 1,294,199,759円
 ・グローバル・アセット・モデル・ファンド(適格機関投資家専用)
 52,442,999円

○損益の状況 (2024年3月6日～2025年3月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,296,699
受取利息	2,067,970
その他収益金	21,234,463
支払利息	△ 5,734
(B) 有価証券売買損益	△ 89,365,067
売買益	681,558,296
売買損	△770,923,363
(C) 先物取引等取引損益	△ 73,310,688
取引益	565,223,527
取引損	△638,534,215
(D) 保管費用等	△ 18,912
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△139,397,968
(F) 前期繰越損益金	549,270,738
(G) 追加信託差損益金	133,968,283
(H) 解約差損益金	△244,509,481
(I) 計(E+F+G+H)	299,331,572
次期繰越損益金(I)	299,331,572

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>